

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	193,128,552,039	固定負債	59,695,823,681
有形固定資産	189,983,073,144	地方債	56,857,730,396
事業用資産	68,019,126,996	長期未払金	-
土地	31,787,791,449	退職手当引当金	2,648,628,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	79,842,015,818	その他	189,465,285
建物減価償却累計額	-47,922,811,977	流動負債	6,070,674,305
工作物	2,891,717,393	1年内償還予定地方債	5,455,624,813
工作物減価償却累計額	-1,296,139,697	未払金	-
船舶	934,500	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-934,499	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	447,743,649
航空機	-	預り金	109,174,323
航空機減価償却累計額	-	その他	58,131,520
その他	-	負債合計	65,766,497,986
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,716,554,009	固定資産等形成分	203,976,503,457
インフラ資産	121,076,144,408	余剰分(不足分)	-63,017,989,072
土地	41,825,000,430		
建物	5,367,440,997		
建物減価償却累計額	-2,566,253,690		
工作物	191,977,452,486		
工作物減価償却累計額	-116,466,491,312		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	938,995,497		
物品	2,547,746,909		
物品減価償却累計額	-1,659,945,169		
無形固定資産	18,279,330		
ソフトウェア	18,279,330		
その他	-		
投資その他の資産	3,127,199,565		
投資及び出資金	693,855,371		
有価証券	359,103,371		
出資金	334,752,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	495,714,961		
長期貸付金	63,532,867		
基金	1,900,046,548		
減債基金	-		
その他	1,900,046,548		
その他	-		
徴収不能引当金	-25,950,182		
流動資産	13,596,460,332		
現金預金	2,595,449,891		
未収金	187,015,574		
短期貸付金	11,100,000		
基金	10,836,851,418		
財政調整基金	4,686,521,446		
減債基金	6,150,329,972		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-33,956,551		
資産合計	206,725,012,371	純資産合計	140,958,514,385
		負債及び純資産合計	206,725,012,371

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	49,180,086,916
業務費用	22,110,138,665
人件費	7,098,630,128
職員給与費	5,813,818,294
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,284,811,834
物件費等	14,275,790,793
物件費	7,123,068,494
維持補修費	835,686,051
減価償却費	6,316,727,323
その他	308,925
その他の業務費用	735,717,744
支払利息	406,738,904
徴収不能引当金繰入額	33,960,229
その他	295,018,611
移転費用	27,069,948,251
補助金等	6,940,221,229
社会保障給付	13,178,267,920
他会計への繰出金	6,945,001,274
その他	6,457,828
経常収益	1,549,352,407
使用料及び手数料	1,010,658,549
その他	538,693,858
純経常行政コスト	47,630,734,509
臨時損失	110,869,658
災害復旧事業費	-
資産除売却損	106,759,269
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,110,389
臨時利益	202,148,032
資産売却益	599,032
その他	201,549,000
純行政コスト	47,539,456,135

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	142,328,488,046	204,267,133,493	-61,938,645,447	
純行政コスト(△)	-47,539,456,135		-47,539,456,135	
財源	45,164,085,875		45,164,085,875	
税収等	32,696,517,243		32,696,517,243	
国県等補助金	12,467,568,632		12,467,568,632	
本年度差額	-2,375,370,260		-2,375,370,260	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,990,731,182	1,990,731,182	
有形固定資産等の増加		7,722,058,576	-7,722,058,576	
有形固定資産等の減少		-6,773,751,695	6,773,751,695	
貸付金・基金等の増加		862,004,946	-862,004,946	
貸付金・基金等の減少		-3,801,043,009	3,801,043,009	
資産評価差額	63,000	63,000		
無償所管換等	1,700,038,146	1,700,038,146		
その他	-694,704,547	-	-694,704,547	
本年度純資産変動額	-1,369,973,661	-290,630,036	-1,079,343,625	
本年度末純資産残高	140,958,514,385	203,976,503,457	-63,017,989,072	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,674,498,571
業務費用支出	15,604,550,320
人件費支出	6,943,729,335
物件費等支出	7,983,874,019
支払利息支出	406,738,904
その他の支出	270,208,062
移転費用支出	27,069,948,251
補助金等支出	6,940,221,229
社会保障給付支出	13,178,267,920
他会計への繰出支出	6,945,001,274
その他の支出	6,457,828
業務収入	45,019,247,511
税金等収入	32,703,379,717
国県等補助金収入	10,795,282,323
使用料及び手数料収入	1,005,922,385
その他の収入	514,663,086
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	168,968,986
業務活動収支	2,513,717,926
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,957,771,876
公共施設等整備費支出	7,351,556,799
基金積立金支出	16,595,077
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	589,620,000
その他の支出	-
投資活動収入	5,073,789,912
国県等補助金収入	1,503,317,323
基金取崩収入	2,930,887,330
貸付金元金回収収入	585,998,901
資産売却収入	53,586,358
その他の収入	-
投資活動収支	-2,883,981,964
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,363,835,524
地方債償還支出	5,294,354,924
その他の支出	69,480,600
財務活動収入	6,594,800,000
地方債発行収入	6,594,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,230,964,476
本年度資金収支額	860,700,438
前年度末資金残高	1,625,575,130
本年度末資金残高	2,486,275,568
前年度末歳計外現金残高	130,607,535
本年度歳計外現金増減額	-21,433,212
本年度末歳計外現金残高	109,174,323
本年度末現金預金残高	2,595,449,891

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～60年
工作物	10年～60年
物品	2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 水戸地裁 平成30年（ワ）第581号
所有権移転登記手続等請求事件 1,600,000円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 墓地公園事業特別会計
 - 公共用地先行取得事業特別会計

奨学資金特別会計

- ② 土地区画整理事業を行う各特別会計については、その一部が普通会計には含まれますが、一般会計等には含まれません。
 - ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—%
連結実質赤字比率	—%
実質公債費比率	9.6%
将来負担比率	81.8%
 - ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,378,980,000円
- (2) 貸借対照表に係る事項
- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 46,944,976,000円
 - ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率等の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	29,616,861,000円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,979,175,000円
将来負担額	90,591,283,000円
充当可能基金額	13,579,651,000円
特定財源見込額	9,083,335,000円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	46,944,976,000円
- (3) 純資産変動計算書に係る事項
- 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- (4) 資金収支計算書に係る事項
- ① 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	7,000,000,000円
一時借入金に係る利子額	0円
 - ② 重要な非資金取引
重要な非資金取引は以下のとおりです。
なし